

2024年9月3日

コンビ株式会社

代表取締役社長:松浦 康詞

〒111-0041 東京都台東区元浅草 2-6-7

TEL : 03-5828-7607 FAX : 03-5828-7662

育児用品業界初^(※1)の川崎市と育児用品メーカー6社が連携した実証実験
「哺乳器回収リサイクル」に参画^(※2)
2024年9月6日(金)より川崎市内区役所7カ所にて開始

赤ちゃん用品の製造及び販売等を行うコンビ株式会社(本社:東京都台東区 代表取締役社長:松浦康詞)は、神奈川県川崎市と哺乳器を販売する育児用品メーカー6社と連携し、役目を終えてご家庭で使わなくなった哺乳器を回収し、資源リサイクルにあてるためのスキーム構築を目的とした実証実験に参画します。

期間は2024年9月6日(金)から2025年2月28日(金)までの約6カ月間とし、川崎市内の7区の各区役所に専用の回収ボックスを設置のうえ、検証・評価を行います。



哺乳器には、大きく分けて“プラスチック製”と“耐熱ガラス製”の2種類があります。プラスチック製においては、細かく素材ごとに分別して回収する仕組みがないこと、また、耐熱ガラス製は特殊な素材のため、一般的に資源ごみではなく不燃ごみとして扱われることから、リサイクルが進んでいないのが現状でした。

本実証実験は、川崎市が行う「かわさきプラスチック循環プロジェクト」の一環として、川崎市と哺乳器を販売する育児用品メーカー6社(ピジョン株式会社、コンビ株式会社、ジェクス株式会社、株式会社ズーム・ティー、株式会社ダッドウェイ、雪印ビーンスターク株式会社)、そしてアドバイザーのアミタ株式会社と、リサイクラー(資源再生事業者)の株式会社パントックが連携した取り組みです。

育児用品業界として初めて、企業の垣根を越えて哺乳器の販売メーカー6社が協働し、資源リサイクルの早期社会実装を目指して取り組んでまいります。

- (※1) 「哺乳器のブランドオーナー複数社および自治体と哺乳器回収リサイクルを行う取り組み」において育児用品業界初(2024年8月時点、ピジョン株式会社調べ)
- (※2) 本リリース内の「哺乳器」とは、哺乳びん(容器)+乳首+フード・キャップで構成された1つの製品を指します。

【哺乳器回収リサイクル フロー】



役目を終えた哺乳器をお持ちのご家庭に協力いただき、川崎市内7区の各区役所に設置された回収ボックスにて、メーカーを問わず哺乳器を回収します。

その後、ピジョン株式会社にて、メーカー・素材ごとに分別され、今後の取り組みに向けた回収量や回収品質等のデータを集計します。

回収された各パーツは、リサイクラーを通じて、粉碎～再生原料化され、プラスチックはプランター、パレット、食品・薬品工場ラインの配管などに、ガラスは路盤材などを製造するための原料の一部に生まれ変わり、社会へと還元されます。

【実証実験 概要】

実施期間	2024年9月6日(金)～2025年2月28日(金)
参画メンバー	【自治体】 川崎市 【サーキュラーデザイン企業】 アミタ株式会社 【リサイクルプロデュース】 株式会社パンテック 【哺乳器ブランドオーナー・販売企業】 コンビ株式会社、ジェクス株式会社、株式会社ズーム・ティー、株式会社ダッドウェイ、ピジョン株式会社、雪印ビーンスターク株式会社
回収対象	プラスチック製哺乳器、耐熱ガラス製哺乳器(乳首やパーツも含む) ※メーカーは問わず
回収場所	川崎市の区役所7カ所
回収方法	ご家庭で使わなくなった哺乳器を洗浄・乾燥のうえ、回収ボックスへお持ちいただく。
想定回収本数	700本
検証・評価	・消費者の協力を得やすい回収フロー ・自治体と連携した、より効率的な回収方法 ・回収リサイクルに対するお客様の理解を得るための有効な啓発方法

【哺乳びん回収ボックス設置場所一覧】

川崎市内の区役所計7カ所に回収ボックスを設置し、哺乳びんを回収します。

区役所名	所在地	問い合わせ先
川崎区役所	川崎市川崎区東田町 8 番地 (パレール三井ビル)	環境局生活環境部 廃棄物政策担当 Tel.044-200-2564
幸区役所	川崎市幸区戸手本町 1-11-1	
中原区役所	川崎市中原区小杉町 3-245	
高津区役所	川崎市高津区下作延 2-8-1	
宮前区役所	川崎市宮前区宮前平 2-20-5	
多摩区役所	川崎市多摩区登戸 1775-1	
麻生区役所	川崎市麻生区万福寺 1-5-1	

【コンビ株式会社について】



teteo

1957年に設立し、赤ちゃん用品の総合メーカーとして育児に関する製品・サービスを幅広く提供しています。

1961年から哺乳びんの製造・販売をはじめ、現在は母乳復帰を目指した乳首形状で、母乳と同じ飲み方を促す「teteo (テテオ)」ブランドの哺乳びんを展開しています。

[取材のお申込みはこちら](#)

報道各位からのリリースに関するお問い合わせ先：経営企画室 広報 青山

TEL：03-5828-7607 / FAX：03-5828-7662 / メールアドレス：pr@combi.co.jp